

61 都市農業機能発揮対策事業 [新規]

【250（－）百万円】

対策のポイント

- ・都市農業が多様な機能を発揮していけるよう、都市農業の振興に向けた調査・検討等を進めます。
- ・都市農業の新たな取組である福祉農園について、先進事例の創出等を推進します。

<背景／課題>

- ・都市農業が多様な機能を発揮していけるよう、都市農業の振興に向けた取組が求められています。
- ・このため、関係省庁と連携して、都市農業に関する制度の調査・検討や、都市農業の意義の啓発を進めるとともに、新たな取組である福祉農園の拡大・定着等を進めていく必要があります。

政策目標

- 都市農業の振興等について、個別の課題を整理し、検討を推進
- 都市住民の中での都市農業に対する肯定的評価の拡大
（意識・意向調査による肯定的評価の割合
52%（平成23年度） → 70%（平成32年度））

<主な内容>

1. 都市農業についての制度検討

都市農業の多様な機能の発揮を促進するため、国土交通省と連携し、都市農業に関する制度等について即地的、実証的に調査・検討を実施します。

（委託費
委託先：地方公共団体等）

2. 都市農業の意義の周知

制度検討から得られた課題を踏まえつつ、都市農業が多様な機能を発揮することの意義を周知するため、専門家の派遣、啓発事業の開催等を支援します。

（補助率：定額
事業実施主体：民間団体等）

3. 福祉農園の開設支援

都市農業の新たな取組である福祉農園（障害者福祉農園、高齢者福祉農園等）について、制度検討から得られた知見を生かしつつ、厚生労働省や地方公共団体と連携し、ソフト、ハードの両面から先進事例の創出と横展開を推進します。

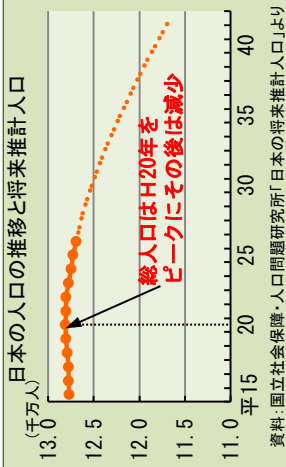
（補助率：定額、1／2以内
事業実施主体：NPO法人、社会福祉法人、民間団体等）

[お問い合わせ先：農村振興局都市農村交流課（03-3502-0033）]

都市農業・都市農地をめぐり環境の変化

人口・社会の変化

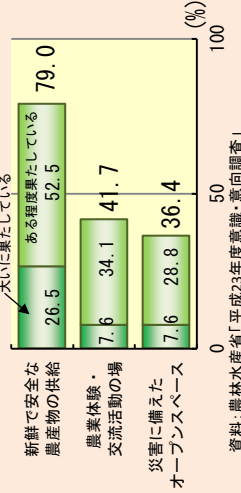
○人口の減少が進む中、都市の開発需要は減少。住宅と農地の共生するまちづくりが課題に。



都市住民の理解

○都市において都市農業、都市農地の保全を求める声が増大。一方で、その果たしている役割への理解にはばらつき。

都市住民の都市農業・農地の役割への理解



農と福祉の連携の推進

○障害者の多様な就労機会の確保や高齢者福祉における介護メニューとして「農」へのニーズが拡大。



障害者福祉農園での就労機会の確保

都市農業の多様な機能の発揮を促進するため、国土交通省と連携し、都市農業に関する制度等について即地的、実証的に調査・検討を実施。

(委託費)
(委託先：地方公共団体等)

都市農業機能発揮事業

都市農業の意義の周知

都市農業が多様な機能を発揮することの意義を周知するため、専門家の派遣、啓発事業の開催等を支援。

【原則1～2年】

(ソフト・定額)
(事業実施主体：NPO法人、民間団体等)



現地における実証調査と検討



農地の有無による延焼シミュレーション

福祉農園の開設支援

都市農業の新たな取組である福祉農園（障害者福祉農園、高齢者福祉農園等）について、厚生労働省や地方公共団体と連携し、ソフト、ハードの両面から先進事例の創出と横展開を推進。

【ハード：1年、ソフト：原則1～2年】

- 福祉農園の開設を支援。併せて、運営を担う人材育成を支援。
(ハード・1/2補助 + ソフト・定額)
- 福祉農園の全国への拡大・定着を推進。(ソフト・定額)
(事業実施主体：NPO法人、社会福祉法人、民間団体等)



介護福祉施設での農園整備